



R E P O R T

中間ディスクロージャー誌 | 2019年3月期 営業のご報告 |

ごあいさつ

平素より、千葉興業銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当行の経営内容や業績、CSRの取組み等を中間ディスクロージャー誌にまとめました。ご覧いただければ幸いに存じます。

当中間期のわが国経済は、米中で激化する貿易摩擦などにより国際情勢に不透明感が増し、国内でも自然災害による影響がみられるものの、設備投資や雇用環境では改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費は持ち直しの動きが続き、倒産件数が低位で推移するなど、緩やかな回復傾向を継続しております。

このような金融経済環境のもと、当行は最終年度を迎えた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に掲げる「コンサルティング・バンクの確立」実現に向け、各種施策を展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまについては、対話を繰り返すことにより、地元企業の経営課題解決支援に積極的に取り組み、当行の持つコンサルティング機能を発揮してまいりました。

個人のお客さまにつきましても、お客さまと一生涯、また次世代も踏まえた考え方を共有し、ライフプランに沿ったお客さま本位のご提案に努めてまいりました。

その結果、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした貸出金残高など順調に増加し、また中期経営計画の目標としているコンサルティング指標についても、当初計画より前倒しで多くの項目を達成することができました。

引き続き、株主・お取引先・地域の皆さまとともに成長を持続していくため、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月



取締役頭取・CEO

青柳 俊一

プロフィール -Profile-

(2018年9月30日現在)

名称 株式会社千葉興業銀行
[英文表示] The Chiba Kogyo Bank, Ltd.
本店所在地 千葉市美浜区幸町二丁目1番2号

設立年月日 1952年1月18日 (営業開始：1952年3月3日)
資本金 621億2,053万3,949円
店舗数 74店舗 (県内72店舗、都内2店舗)
従業員数 1,410名

企業理念 -Corporate philosophy-

地域とともに

私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。

お客さまのために

私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。

「親切」の心で

私たちは、心のふれあいを大切にし、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

中期経営計画 -Medium term management plan-

コンサルティング考動プロジェクト2019 2016年4月～2019年3月

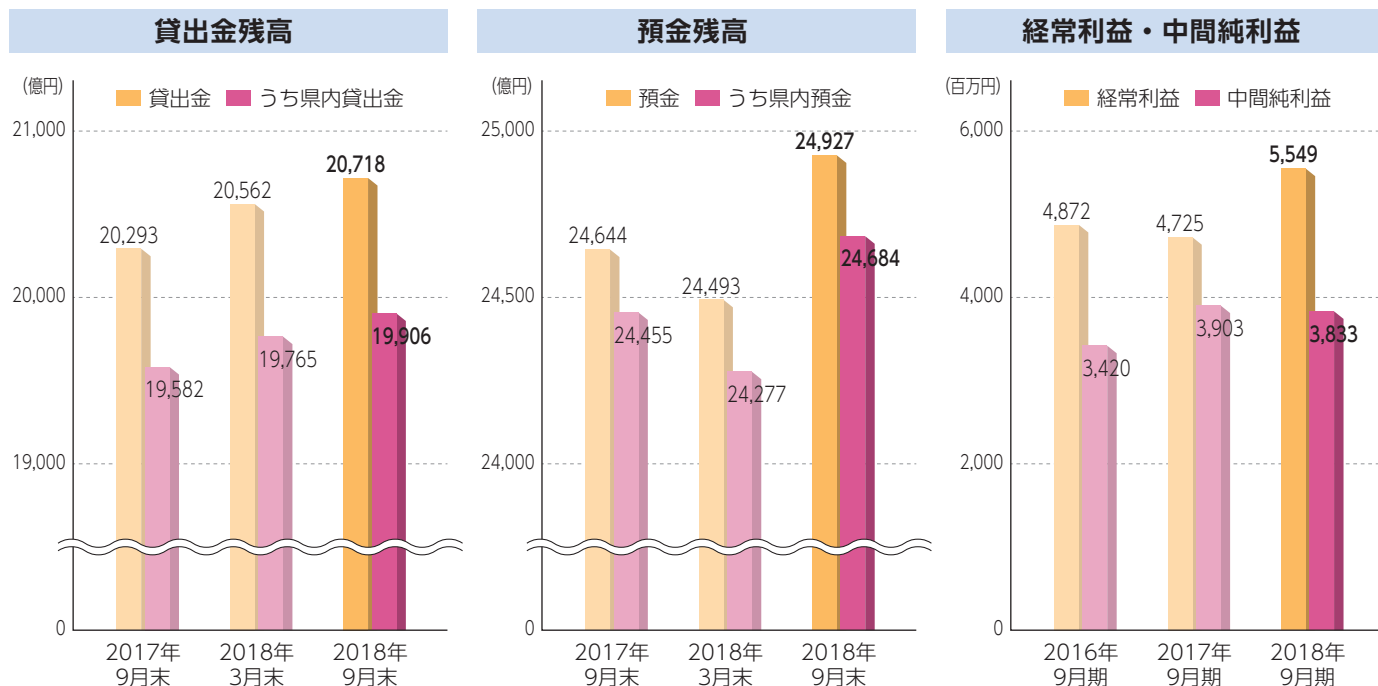
お客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”をコア戦略として数々の取組みを行っております。

業績のご報告 (単体)

貸出金残高は、前年同期比425億円増加の2兆718億円（年間増加率2.0%）となりました。

預金残高は、前年同期比282億円増加の2兆4,927億円（年間増加率1.1%）となりました。

経常利益は、前年同期比8億23百万円増加の55億49百万円、中間純利益は、同69百万円減少の38億33百万円となりました。



(注) 当行は主要な営業地域を千葉県内としておりますので、千葉県内の営業店舗の合計計数を「県内」計数として表示しております。グラフ等に記載の計数および解説文中の計数は単位未満切捨て表示となっております。

目次 -Contents-

01	ごあいさつ、プロフィール	14	<財務データ> 目次	46	<自己資本の充実の状況等について> 目次
02	企業理念、中期経営計画、業績のご報告 (単体)、目次	15	連結財務データ	47	自己資本の構成に関する開示事項 (連結)
03	地域密着型金融の推進	26	単体財務データ	49	定量的な開示事項 (連結)
08	フィンテックの取組み			55	自己資本の構成に関する開示事項 (単体)
09	CSRの取組み - 地域社会・地域経済への貢献 - ・ Environment [環境] ・ Social [社会] ・ Governance [ガバナンス]			57	定量的な開示事項 (単体)
				63	参考



地域密着型金融の推進

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況 (地域密着型金融の推進)

企業理念

地域とともに お客さまのために「親切」の心で

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

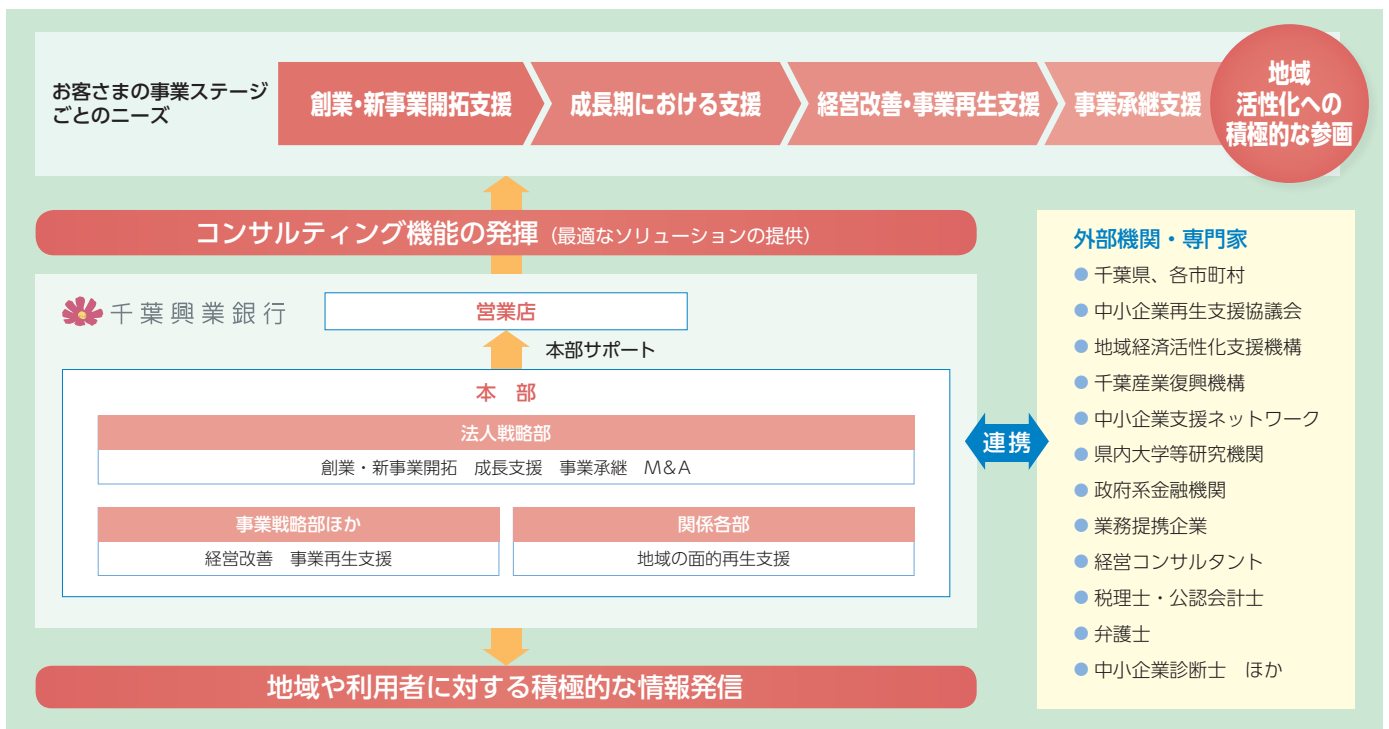
当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大および収益力、財務健全性の向上につなげてまいります。

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、「地域密着型金融推進に関する基本方針」「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでおります。また、当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



3 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

創業支援

県内初となる地域商社を支援！ 2018.7

当行は、南房総市に設立された県内初の地域商社に、CKB地方創生融資「ふる活」を活用し、運転資金を融資いたしました。

同社は、地域経済の維持・成長を目的に、イチゴの生産から加工販売を手がけている企業を中心として、業種の垣根を越えて地元企業が設立した共同起業体です。

「高齢者・障がい者雇用の創出」と「耕作放棄地の抑制」を実現して企業体を成長させ、「若年齢層の市外流出抑制」と「移住者促進」につなげて、地域創生をめざしています。

当行はコンサルタント支援室アグリ・フードビジネス担当を中心に、計画の初期段階から南房総市と連携して支援を行ってまいりました。

これからも当行は、資金提供のみではなく、商品開発や販路拡大などのサポートを行い、地域の産業振興をとおして地域経済の活性化に寄与してまいります。

CKB地方創生融資「ふる活」

CKB地方創生融資「ふる活」は、地方創生・地域活性化に資する事業について、事業性評価をもとに融資判断を行います。

ふるさとである千葉県を活性化させたい、千葉県のもつ資源をフル活用したいという思いから、「ふる活」と名づけました。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

人事コンサル支援

銀行内に「人材確保に関する相談窓口」を設置！ 2018.7

当行は、お取引先への人事コンサルティング力を強化するため、株式会社アヴァンティスタッフ、株式会社日本人材機構、株式会社フォーバル（以下、提携先）の各社と提携し、「人材確保に関する相談窓口」を行内に新設いたしました。

当行は、営業店から寄せられるお取引先のニーズに応え、提携先と協力し、訪問等により、課題解決に向けたコンサルティングを行っております。



設置部署 本店 法人戦略部ナレッジ企画室

窓口で対応できる主な内容

1. 人手不足解消への提案（労働者派遣や幹部人材紹介など）
2. 海外人材の活用（高度人材や研修生など）
3. 社員教育コンテンツの提供（講師派遣やインターネット研修など）
4. 後継者サポート人材の紹介

人材相談窓口へのご相談お申込件数

多くの企業からお問い合わせいただいております。

2018年7月末

28件

2018年9月末

48件

※上記の数字はご成約済み案件も含んでおります。

観光支援

地元3行による地域中核企業への協調融資 2018.5

千葉県内で多くの観光・レジャー施設を運営する千葉県レクリエーション都市開発株式会社に対し、当行を含めた地元3行による協調融資および株式会社日本政策金融公庫

の制度融資を利用した支援を行いました。

本支援により、同社は経営する犬吠埼ホテル（千葉県銚子市）の耐震化工事と老朽化した設備の改修を行いました。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

事業性評価による支援

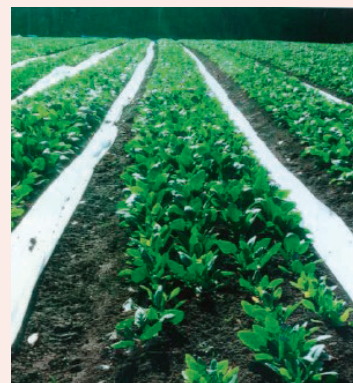
事業性評価に基づく支援事例

当行お取引先であるA社は、安定した野菜供給力を背景に大手外食産業からの受注拡大に伴う、急激な売上高増加により、資金繰り繁忙となっていました。

当行事業性評価等プロジェクトチームは、認定経営革新等支援機関として経営力強化に向けた事業計画の策定を行い、新たな融資スキームによる資金繰りの安定を実現いたしました。

また当行コンサルタント支援室アグリ・フードビジネス担当と連携し、ビジネスマッチングによる県内生産者との商流パイプの強化もサポートしております。

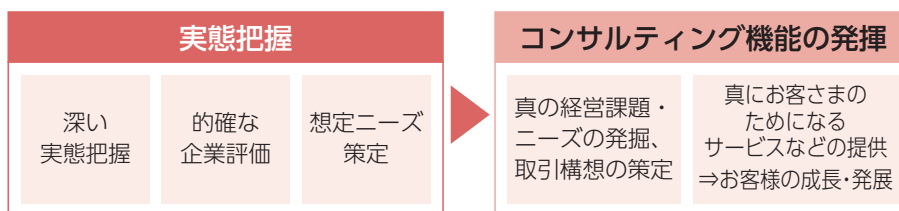
当行は、お取引先との緊密なリレーションによる実態把握に基づいた課題やニーズをとともに考え、ソリューションを提供し、これからも発展成長に寄与してまいります。



事業性評価等への取り組み態勢

ちば興銀の考える「事業性評価」

技術力・販売力・社内体制・人材育成・ビジネスモデル等から、企業の持つ力をみて、さらに伸ばすためにはどうするのか、課題や問題点を解決するにはどうするのかを含めて考動すること



事業性評価への取り組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で（事業性評価）、これらで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。

事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

	2017年度 実績	2018年度 上期実績
新規で無保証で融資した件数	1,496件	881件
保証契約を変更した件数	4件	3件
保証契約を解除した件数	44件	27件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	13.3%	15.6%

「コンサルティング考動プロジェクト2019」の進捗状況



目標とするコンサルティング指標	2018/9 【実績】	2019/3 【目標】	
		進捗率	
ニーズ登録件数	29,086	145.4%	20,000
コンサルティング案件件数	719	102.7%	700
ビジネスマッチング件数	5,411	102.1%	5,300

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

次世代経営者育成支援

ちば興銀「経営塾」の運営

ちば興銀「経営塾」は、地元企業育成支援・後継経営者育成支援の取組みのひとつとして、2004年9月に設立・発足いたしました。

幅広い視点で経営を捉えていただくための視察会やセミナーを定期的に開催し、海外視察研修なども実施しております。

2018年11月には1年半にわたって活動してきた第7期生40名が卒業し、第8期生の募集を開始しております。



事業継続支援

2年連続「地域貢献大賞」受賞！ 2018.6

当行は、地元企業の事業承継・事業拡大に対する課題解決策のひとつとして、「M&Aコンサルティング業務」の強化を掲げ、本部内に専門チームを配置し、対策のご提案を積極的に行っております。

こうした取組みにより株式会社日本M&Aセンターの「第六回バンクオブザイヤー表彰式」において、関東地区で最も優れた実績をあげたとして2年連続で「地域貢献大賞」を受賞いたしました。

「バンクオブザイヤー表彰式」における受賞は、4年連続4回目です。



4 地域の活性化に関する取組み状況

対応方針

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

「地方創生」推進・地域活性化への取組み

ちば興銀は、県内の自治体や教育機関、お取引先企業の皆さまと連携し、「地方創生」推進への取組みをさらに展開していくとともに、これからも地域経済の持続的発展に努めてまいります。

匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業の実現に向けて協力

当行は、当行お取引先および業務提携先株式会社ローカルファースト研究所と協力し、匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくまちづくり支援を行いました。

金融支援のみでなく、協議会の運営および協議会委員として参加し、1年にわたる協議会会合をとおして地域住民の方々と話し合い、多面的なアイデアを盛り込んだ事業計

画書を作成することができました。

2018年3月には子育てゾーンに認定こども園が竣工しました。今後、サービス付き高齢者向け住宅や地域交流拠点施設などが、順次建設整備される予定です。

これらにより、匝瑳市の人口減少抑制や事業に関わる新たな仕事と雇用の創出が期待されます。

千葉大学客員産業連携研究推進コーディネーターを受嘱 2018.8

当行は、2017年6月に千葉大学と締結した包括的連携協力の協定に基づき、同大学より、千葉大学客員産業連携研究推進コーディネーター（以下、客員コーディネーター）を受嘱しました。

客員コーディネーターは、企業の研究開発等のニーズを収集し、企業の要望に基づいて技術課題の解決をめざす同大学との共同研究等の連携機会を拡充させるために活動します。

客員コーディネーターの委嘱を受けた行員は、「地方創生」「医療・介護」「海外進出」「事業承継・M&A」「アグリ・フードビジネス」の各分野に精通した金融コンサル

ティング担当の計7名です。

当行は、県内の自治体や教育機関、お取引先の皆さまとの連携の推進・強化を図ることで、「地方創生」の取組みをさらに展開していくとともに、地域経済の持続的発展に努めてまいります。



「災害時における県民に対する支援等への協力に関する協定」を締結！ 2018.6

被災された県民や企業の皆さまに対する支援、防災に関する普及啓発について協力して取り組むため、千葉県と協定を締結いたしました。



地方銀行フードセレクション2018 2018.10

昨年に引き続き、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション2018」に参加いたしました。

当行お取引先が各社自慢の商品を出展し、来場したバイヤー等に対して試飲、試食を通じた幅広い商談を行っていただきました。



國學院大學ホームカミングデー 2018.10

國學院大學 渋谷キャンパスにて開催された「ホームカミングデー院友会支部物産展」に当行お取引先が千葉県名産品の出展および観光案内などを行い、地域活性化への協力を行いました。



千産千商2018in聖徳祭 2018.11

当行と聖徳大学短期大学部で締結している産学連携協定に基づき実施しているもので、今回で9回目となります。

今年度は、嘉永元年（1848年）創業の小川屋味噌店の「金山寺みそ」等を使用したコラボ弁当を販売しました。



中期 経営計画

「コンサルティング考動プロジェクト2019」の進捗状況

目標とするコンサルティング指標	2018/9 【実績】	進捗率		2019/3 【目標】
		進捗率	進捗率	
地方創生取組件数	22	110.0%		20
海外進出コンサルティング件数	53	176.7%		30



フィンテックの取組み

フィンテックの取組み

テクノロジーの進化や社会構造の変化に対応し、お客さまにより安全で利便性の高いサービスを提供してまいります。

地方銀行7行による連携協定

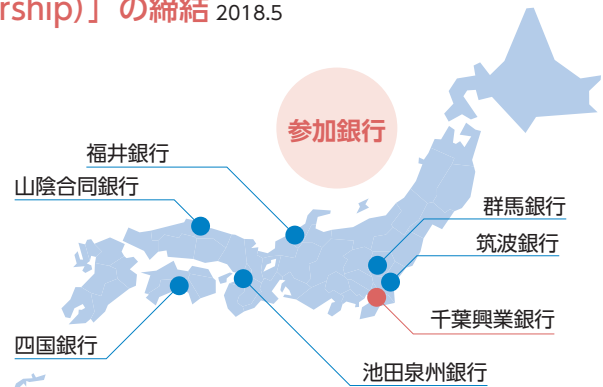
「フィンクロス・パートナーシップ (FinX Partnership)」の締結 2018.5

当行は、デジタル化を連携、協働して進めていくため、当行を含めた地方銀行7行による連携協定「フィンクロス・パートナーシップ (英文表記: FinX Partnership)」を締結いたしました。

本提携により、金融サービスのデジタル化だけでなく、金融機関自身のデジタル化をさらに推進してまいります。

フィンクロス (FinX) について

"Finance"×(クロス) "次世代に向けた様々な取組み"を示す造語。業界や企業、既存概念の枠を超えて、様々なチャレンジをしていく姿勢を示しています。



「フィンクロス・デジタル (FinX Digital Co.,Ltd.)」の設立 2018.6

各行のデジタル化の支援、研究・開発の成果を具現化するため、「フィンクロス・パートナーシップ」に参加の当行を含めた7行により、共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を設立いたしました。

銀行業を高度化させるための人工知能 (AI)、RPA (Robotic Process Automation) の開発による業務の効率化、店舗のデジタル化によるペーパーレス化やキャッシュレス化などを実現し、利便性の高い商品・新たな金融サービスの提供・技術の導入を行ってまいります。

ピンパッド認証による「印鑑レス」取引の取扱い開始！ 2018.6

現金の払戻 (50万円以下) やキャッシュカード限度額変更、毀損キャッシュカードの再発行など、一部の業務 (※) についてピンパッド認証をご利用いただくことで、ご印鑑をお持ちでなくてもお取引ができるようになりました。

お客さまのお手続きの負担を軽減し、より利便性の高い金融サービスのご提供をしております。

(※) 預金口座をお持ちのご本人 (個人のお客さま) がお手続きを行う場合に限り。対象取引については各店にご確認ください。



ちば興銀アプリ

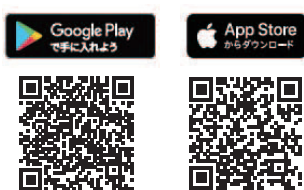
ちば興銀アプリで「いつでも」「どこでも」「簡単に」残高・入金明細がお手元のスマートフォンで確認できます。入金明細は、確認の都度スマートフォンに保存され、通帳代わりにご利用いただけます。

ご利用いただけるお客さま

千葉興業銀行に普通預金口座とその口座のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さま
※事業性の個人のお客さまは除きます。

ご利用方法

STEP 1 スマートフォンに「ちば興銀アプリ」をインストール



※各アプリストアへアクセスして、「ちば興銀アプリ」をインストールしてください。

※Google PlayおよびGoogle Playロゴは、Google LLCの商標です。

※App StoreはApple Inc.のサービスマークです。

STEP 2 利用規定のご確認・利用登録

アプリを起動して「ちば興銀アプリ利用規定」をご確認 (利用規定に同意) ください。画面にしたがってお客さま情報をご入力の上、アプリ暗証番号※を登録してください。

※アプリ暗証番号とは、初回利用登録後「ちば興銀アプリ」を利用するときに必要な暗証番号となります (数字4~8桁)。



CSRの取組み – 地域社会・地域経済への貢献 –

ちば興銀のCSR（企業の社会的責任）

当行は、企業理念「地域とともに お客さまのために『親切』の心で」を定めるとともに、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として、企業理念に基づく事業活動の展開により、ステークホルダーの皆さま（お客さま、株主さま、従業員、地域社会）の成長と発展に貢献することをめざしております。

近年、2015年に国連総会で採択された「2030アジェンダ」に持続可能な開発目標としてSDGs（※）が盛り込まれるなど、世界規模で直面する課題に対処する動きが広がりつつあり、今後、環境と経済の両方の観点から地域の持続可能性が高まっていくと期待されています。

当行は地域社会・地域経済の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値の創造に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の課題を、「ちば興銀のCSR」活動の一環として、積極的に取り組んでおります。

（※）SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標で、17の目標と169のターゲットから構成され、貧困や水資源、労働環境等の問題解決に向けて、すべての国に適用され、取り組んでいくこととされています。

日本においても2016年5月、政府が「SDGs推進本部」を設置するとともに、経団連が「企業行動憲章」を改定し、SDGsの視点を盛り込むなど、官民で取組みが進められております。

Environment 環境

環境への取組み

当行は、環境の保全と美化に努め、千葉県の豊かな自然を未来に引き継いでいくための活動を行っております。

オール千葉おもてなしアクション！

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、千葉県を訪れる多くのお客さまを最高の笑顔でお迎えし、「来て良かった」「また来たい」と思っただけのよう、「オール千葉おもてなしアクション！」のひとつとして環境美化活動に取り組んでおります。



環境美化活動

春の県下一斉ゴミゼロ運動に行員・スタッフおよびその家族がボランティア参加しました。

また、国道14号・357号沿線の12企業・団体に組織される「国道をきれいにする会」にも参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。



ちば興銀の森

匝瑳市新堀海岸県有林の再生をめざして、2018年度の新入行員が、青柳頭取とともに1,000本の植栽を行いました。

これまでに5年間で5,000本の植栽を実施しております。

秋には行員・スタッフのボランティア参加者79名による草刈りも行いました。当行は森林整備活動を引き続き展開してまいります。





Social 社会

金融教育活動

地域経済の将来を担う児童や学生たちの金融教育に携わり、普及活動に取り組んでまいります。

夏休み体験隊「サマーキッズスクール2018」

県内の小学生5、6年生を対象に、12回目となる金融教育・しごと体験イベントをZOZOマリスタジアムで開催いたしました。



「エコノミクス甲子園」千葉大会

金融知力普及協会が主催する全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会(当行と千葉銀行の共催)を開催いたしました。



社会奉仕活動

未来を担う子どもたちの安全と健全な育成を願い、寄付・募金活動などにも積極的に取り組んでおります。

「自転車反射板(サイクルリフレクター)」の贈呈

「コスモス交通安全協力会」(千葉日报社と当行の共同設立)より、県内の新中学生に自転車反射板(サイクルリフレクター)を贈呈いたしました。24年間で、累計316,400個の自転車反射板等を贈呈しております。



「小さな親切」運動の推進

全国的組織「小さな親切」運動の千葉県本部として活動しております。



文化・スポーツ活動

地域の芸術・文化の発展とスポーツ振興のため、長年にわたり、さまざまなイベントを協賛・開催しております。

第25回「ちば興銀コスモスコンサート」

そごう千葉店前JR連結口広場にて、県立千葉女子高等学校オーケストラ部によるミニコンサートを開催いたしました。



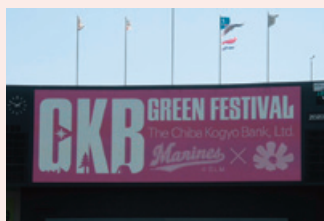
第29回「千葉興業銀行杯 親善ゲートボール大会」

千葉県ゲートボール連盟との共催により開催いたしました。当日は、203名(37チーム)が熱戦を繰り広げました。



ちば興銀マッチデー 「CKB GREEN FESTIVAL」開催!

ZOZOマリスタジアムで行われた千葉ロッテマリーンズvs北海道日本ハムファイターズの試合を、ちば興銀マッチデー「CKB GREEN FESTIVAL」として開催いたしました。



当日は先着20,000名さまにオリジナルうちわをプレゼントし、ご来場の皆さまと一緒に楽しめるさまざまなイベントを開催いたしました。



「ちばアクアラインマラソン2018」に協賛!

「ちばアクアラインマラソン2018」に当行はオフィシャルスポンサーとして、協賛いたしました。

また、当行はオフィシャルボランティア団体として、113名の行員・スタッフが参加し、大会の運営をサポートいたしました。





ダイバーシティ推進に向けた取組み

ワーク・ライフ・バランスへの取組み

「地域貢献」「出産・育児」「家族介護」など、さまざまな分野において、仕事と生活の両立支援を推し進めております。

ポジティブ・アクションへの取組み

女性行員の「積極採用」「職域拡大」「管理職登用」を最重要項目として取り組んでおり、営業店での融資事務・融資渉外担当者や管理職に女性が多く就いております。

男性行員の育児目的休暇取得者

70名 (取得率72.4%)

2015年4月～2018年3月 (3年間)

女性行員の役席登用率 (課長級以上)

18.03% (進捗率120.2%)
(2018年9月30日現在)

2019年3月【目標】：15%

千葉県警の協力による防犯意識向上のための研修を開催！ 2018.11、2019.1

千葉県警察本部生活安全部「よくし隊レディ『あおぼーし』」の協力により、防犯意識向上と被害抑止を目的とする研修を来春入行予定の内定者、外訪営業担当者を対象に行いました。

研修参加者は、トラブルに巻き込まれないようにするための防犯講話のほか、実際の被害を想定した護身術などの対処法を学びました。



「プラチナくるみん」を取得！ 2018.10

当行は、次世代育成支援対策推進法（※）に基づき、より高い水準による「子育てサポート」企業としての取組みが評価され、千葉労働局長より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

今般の「プラチナくるみん」の認定を受けた行動計画（2015年4月～2018年3月）においては、男性行員の育児参加機会の増大を目的とした育児目的休暇制度（配偶者出産特別休暇）の拡充や、女性行員の継続就業をめざした体系的なキャリア研修の実施など、当行の各種取組みが評価されたものです。

（※）次世代育成支援対策推進法
急速な少子化に対応し、次世代を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を目的に2005年に施行されたものです。



当行の取組みに対する表彰・認定

当行のダイバーシティ推進に向けたさまざまな取組みが評価され、これまでに以下の表彰・認定を受けております。

女性活躍推進法認定マーク 「えるぼし」

当行は、女性活躍推進法が定める5つの評価項目すべての基準を満たしていることから、最も高い評価である「3段階目」の認定を千葉県で初めて取得しております。



「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」優良賞

厚生労働省から、平成28年度「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」において「優良賞（雇用均等・児童家庭局長優良賞）」を受賞いたしました。パートタイム労働者の活躍促進に積極的に取り組んでいる企業として表彰されました。





Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについて

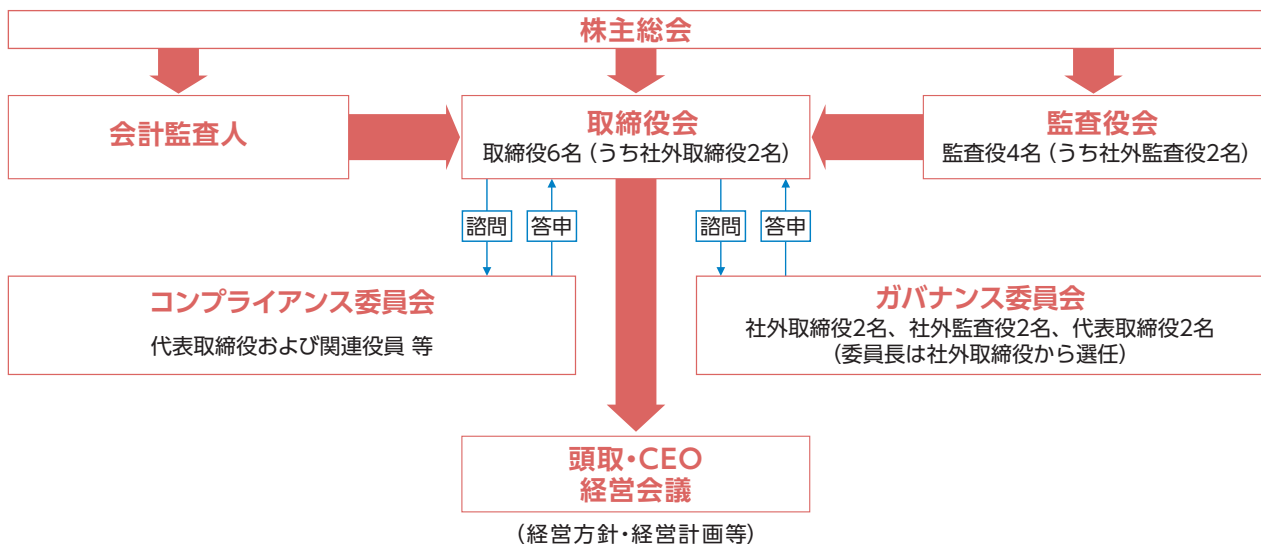
当行のコーポレート・ガバナンス体制

当行におけるコーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめ顧客、役職員、地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、当行が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味しております。

当行の基本的価値観である企業理念「地域とともにお客さまのために『親切』の心で」の実践に向けて、実効的なコーポレート・ガバナンスの強化および充実を最重要経営課題のひとつに位置付けております。

当行は一般株主保護のため、6名の取締役のうち3分の1となる社外取締役2名、監査役4名のうち過半数となる社外監査役2名を選任しております。

当行の社外取締役、社外監査役は、東京証券取引所有価証券上場規定に定められた独立役員であり、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与し、経営に関する監督機能を十分に発揮しております。



業務執行、内部監査に係る体制

当行は、監査役会設置会社の形態を採用しており、機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役会

経営の最高意思決定機関および監督機関である取締役会は、取締役会規定等に基づき、経営方針などの決定を行うとともに、業務の執行状況の報告を受け、その執行状況の監督を行っております。

取締役会の下部組織として、経営会議を設置し、取締役会の権限の一部を委譲することにより、経営の効率化、執行のスピードアップを図っております。

監査役会

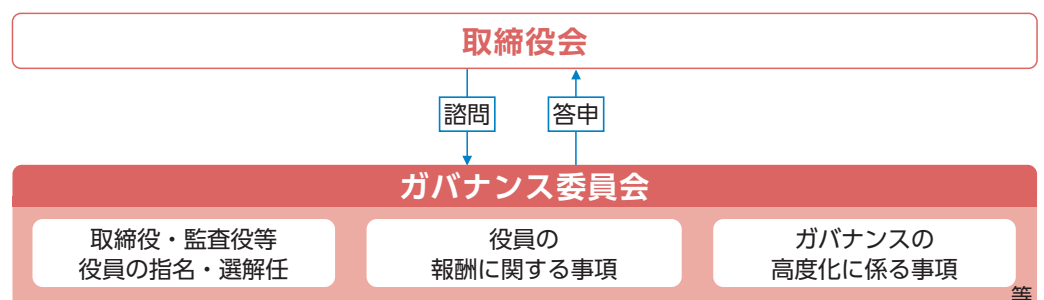
監査役は、監査役監査基準に則って、取締役が行う意思決定状況、法令等遵守、リスク管理、企業情報開示などを含む内部統制システムの構築・運用状況等の監査を行っております。

ガバナンス委員会

当行は、取締役会の諮問機関として社外役員を中心としたガバナンス委員会を設置しております。

ガバナンス委員会では、取締役および監査役等の役員の指名および選解任、並びに報酬に関する事項等について、公正・客観的な視点で審議を行っております。

ガバナンス委員会の機能を最大限発揮する仕組みを構築することで、取締役会の実効性向上、ひいては当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。





情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）の制定 2018.12

当行は、法令に基づく開示を適切に行うことに加え、当行の意思決定の透明性・公共性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するとの観点から、情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）を制定、公表いたしました。

情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）

1. 基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高い情報開示を図るとともに、お客さま・株主・投資家・地域社会のみなさまからの信頼・評価を高めるため、財務情報やその他情報について、適時適切かつ分かりやすい開示に努めます。

2. 開示する情報

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法、その他の関係法令および東京証券取引所が定める規則等に従い、重要な情報の開示を行います。また、お客さま・株主・投資家・地域社会のみなさまが当行を理解するために役立つと思われる情報についても、積極的な開示に努めます。

3. 情報開示の方法

当行は、法令および東京証券取引所が定める規則等において開示が求められている情報については、その定めに従い適時適切に開示を行うほか、当行ホームページにおいてもその内容を掲載します。

4. 情報開示の体制

本情報開示方針を適切に運用するため、行内関連諸規定を含む体制の整備や充実を継続的に行います。

情報開示に関する情報は、適時開示の統括部署である経営企画部に集約され管理を行っており、開示にあたっては行内の定めに従い、頭取および担当役員の承認（取締役会、経営会議の承認を含む）を得て、すみやかに実施します。

5. フェア・ディスクロージャー・ルールの遵守

当行は、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、情報開示が特定の投資家等に対する選択的な開示とならないよう公平性に配慮し、運用・管理を行います。

6. 将来情報に関する事項

当行が開示する情報には、当行を適切に評価していただくため、将来の戦略や業績予想等の記述が含まれる場合があります。将来予測に関する記述は、業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、さまざまな要因によって変動する可能性があります。

以上